

Face Threatening Acts で使用される言及行動

- テレビ討論の日米対照分析 -

平野 美恵子

要 旨

本研究では、相手のフェイスを侵略する発話行為 (Face Threatening Acts : FTA) で言及される討論者の発話や行為を自己側・他者側に関するものに分類し、どのように FTA 遂行が行われているのか日米のテレビ討論を用いて比較・分析した。その結果、日本語では発話に関する言及が多く、言及が本論の前置きとして FTA 遂行の方向性を示唆する傾向にあった。一方、米語では行為に対する言及が多く、言及自体が FTA を明示する傾向が見られた。また、言及される対象は日本語で他者側が多かったのに対し、米語では自己側・他者側ともに言及されていた。

【キーワード】 討論場面、言及行動、フェイス、FTA の明示・緩和

1. はじめに

全ての人間は「社会における望ましい自己イメージ」としてフェイスを持っている (Brown & Levinson 1987)。このフェイスを互いに保持するために、通常私達は円滑なコミュニケーションと良い人間関係を構築・維持しようと試みる。しかし、発話行為によっては、言語行動が相手のフェイスを傷つけたり脅かす可能性が高くなる。そのような相手のフェイスを侵略する発話行為を Face Threatening Acts (以下 FTA) と呼ぶ。FTA は日常のコミュニケーションで頻繁に行われている (三牧 1997)。

FTA 明示と緩和の均衡は、FTA を遂行しようとする話し手が自己の主張を優先させるか、あるいは他人を重んじ人間関係を重視するかによって異なる。例えば、討論の場では各討論者の目的は自己の意見を妥当なものとして主張することにある為、話し手は自己のフェイスを守るために、FTA 遂行を行わざるをえない。中でも、選挙戦前に行われるテレビ討論では討論参加者が自己の利益を最優先する為、FTA が明示的に行われる可能性が高い。では、そのような自己の利益と他者との対立が明らか状況においては、反論や批判などによって他者のフェイスを侵略し、肯定的評価などによって自己のフェイスを保持する行動のみがとられるのだろうか。そして討論場面における FTA のあり方は文化間で普遍的なのだろうか。Brown & Levinson (1987) によると、不同意表明などの発話行為が存在することは文化間で共通しているが、そのあり方に差異がある為異文

化間コミュニケーションにおいて摩擦が生じるのだと言う。従って、FTA 明示が許される場面においても、文化間で FTA 遂行方略は異なると思われる。

そこで、本研究ではテレビ討論の日米比較を通して各言語における FTA 方略の傾向を探る。日米の差異を明らかにすることで、日米間における討論のあり方に示唆をもたらすことを本研究の目的とする。

2. 先行研究

FTA に関する対照研究には末田 (2000) がある。末田は日韓接触場面での不同意表明とその緩和方法の傾向について分析し、日本語母語話者は FTA を緩和する際、相手のポジティブフェイス¹ を満足させるストラテジーを韓国語日本語学習者より多く用いることを明らかにした。末田がフェイスへの考慮のあり方に着目したことは、FTA 方略での言語間の差異を明らかにするために有益だと思われるが、FTA 明示の際フェイスがどのように考慮されているかについては、詳しく述べられていない。

テレビ討論を分析した研究には西條 (1999) や加藤 (2002) などがあり、いずれも討論におけるメタ言語に着目している。日本語のテレビ討論でのメタ言語の働きを検証した西條は、自己・他者発話を焦点化するメタ言語が話の枠組み作りのために多く用いられると述べた。加藤は日本のテレビ討論で使用される FTA を明示するメタ言語について分析し、FTA が遂行される場面では「私は (聞き手に) ～と言っている」などのように「私は」と主語を明らか

にすることによって、FTA が明示されることを明らかにした。これらの研究により、日本語の討論場面では自己や他者を言及するメタ言語が談話展開やFTA の度合いを示す重要な要素であることが分かったが、他の言語との対照研究は管見の限り見当たらない。

以上の先行研究を踏まえ、本研究ではメタ言語に代表される発話に対する言及に加え、行為に対する言及も分析対象とし、「自分自身あるいは他者に関して述べる言及行動」を日米両言語において綿密に分析する。行為に対する言及まで分析範囲を広めたのは、言及行動全体の傾向を探るためである。分析の際、末田が用いた自己あるいは他者のフェイスへの考慮という観点を取り入れ、FTA 明示・緩和でのフェイスの捉えられ方を調べる。

3. 研究課題

本研究では日米の FTA に見られる言及行動の使用傾向を明らかにし、FTA 遂行の方略を探るため、以下3つの研究課題(以下 RQ)を挙げる。

- RQ1: 言及される対象(自己側・他者側)の割合は日米で異なるか。
- RQ2: 言及行動の FTA 明示・緩和の割合は日米で異なるか。
- RQ3: 言及される内容(発話・行為)は日米で異なるか。

RQ2のFTA明示・緩和について説明する。FTA明示は、自己側を肯定的に評価して自己のフェイスを満足させる言及と、他者側を否定的に評価して他者のフェイスを脅かす言及とした。一方、FTA緩和は自己側を否定的に評価して自己のフェイスを脅かす言及と、他者側を肯定的に評価して他者のフェイスを満足させる言及とした。

RQ3の言及行動の内容については、メタ言語と言われる「○○さんがおっしゃいましたように」などの発話と「私はずっと・・・をやってきました」などの行為²に分類して分析した。以下、RQ1から3に従って分類した言及行動の例を日本語で挙げる。該当する言及行動には下線を引いた。

【自己側発話言及・FTA 明示】

発話例 1) ……小泉さんがね、医療改革だと言ったってね、患者の負担を増やして医者を取り分を作るなどこんな改革じゃありませんよ。だから私が言っている、道路は夜間を無料にする、すぐできますね。

発話例1では他者に対する否定的な見解を述べた後、自己によって述べられた発話に言及し、「すぐできますね」で結ぶことによって自己に対する肯定的な評価を示し、他者側に対する対立をあからさまにしてFTA 明示を行っている。

【他者側行為言及・FTA 緩和】

発話例 2) こんなに短期間の間に十何人か、それはたぶん秘密なんでしょうけど、これだけやったっていうのはこの3人の突破力だと思うんですね。でも、… そりゃ違うと思うんです。つまり…

発話例2では「そりゃ違うんです」と最終的にはFTAを遂行しているものの、その前に他者側の「これだけやった」行為に対して「突破力だ」と他者を評価している。従って、結論としては発話者の他者側に対する否定的な見解を表わしているが、言及そのものは肯定的評価をするために行われており、つまり言及行動はFTAを緩和するために用いられたことが分かる。

4. 対象とする談話資料

日米各3つのテレビ討論番組(特番含む)からデータを抽出した³。各番組の長さが異なる為、分析データは50分ずつに統一した。テレビ討論では、討論者間の関係が対等で親疎関係や社会的地位などの要因が発話に影響しにくく、FTA が直接的に行われやすいと言われている(加藤 2002)が、中でも自己の利益が最優先され FTA が特によく遂行される「選挙戦」に関する話題に限定してデータを収集した。

討論番組によって番組構成や討論に参加する人数が異なっていたが、基本的には司会者が一人の専門家とインタビュー形式で討論するタイプと、2人あるいは4人の討論参加者が司会者の進行に従う形で議論を進めていくタイプの二つに分かれた。司会者は番組進行という役割を果たさなければならず、本意で発言をしているのかどうかの判断がつきにくい為、司会者による発話は分析対象から除外した。従って、考察したのは後者に挙げた2人あるいは4人の参加者による討論である。

討論参加者は、いずれの言語においても政治家や

政治に精通する評論家などで、選挙戦でのそれぞれの立場は明確だった。また、投票日までの間同じメンバーが異なる討論番組に連続して出演することもあり、両言語において参加者は既知関係にあったと言える。

5. 分析方法

まず各番組から FTA と認定される部分を話段単位⁴で抽出した。FTA の定義は三牧 (1997) によるものを参考にし (表 1 参照), 本研究に合わせて三牧が挙げた 7 項目の FTA を 4 つにまとめ、聞き手「H」を他者側, 話し手「S」を自己側に修正した。

表 1 FTA の定義

①	他者側に対し否定的評価・感情を述べる。
②	他者側を非難／批判する。
③	他者側の問題点を指摘する。
④	他者側と自己側が明示的に対立を示す。

次に FTA の中で用いられている言及行動に焦点を置き, RQ に従って日米両言語で分析した。なお, 本研究では身振りなどの非言語的要素は分析対象としていない。

6. 結果

RQ1 の言及される対象 (自己側・他者側) の割合は, 米語では自己側・他者側ともに偏りなく言及されていたのに対し, 日本語は他者側言及の方が圧倒的に多かった。両言語が有意に異なるか調べるためカイ二乗検定を行ったところ, $\chi^2(1) = 7.36874$, $p < 0.05$ で有意な差が見られた。RQ2 の言及行動による FTA 明示と緩和の割合は, 通常の会話より自己の利益が優先される状況だったこともあり, 両言語で FTA 明示の割合がかなり高かった。しかし,

カイ二乗検定で日米の差異を検証した結果, 両言語間に有意な差が見られ ($\chi^2(1) = 4.0058143$, $p < 0.05$), 米語の方が FTA を明示する割合が日本語に比べて高いことが分かった。RQ3 の言及される内容 (発話・行為) の割合を見ると, 日本語は発話に言及するものが多いのに対し, 米語は行為に言及するものが多かった。両言語が有意に異なるか調べるためカイ二乗検定を行ったところ, $\chi^2(1) = 24.36638$, $p < 0.05$ で有意な差が見られた。以下, 言語ごとに考察する。

6.1 日本語の場合

日本語の言及行動の使用傾向をRQ1及びRQ2に従って表2にまとめ, 表内に発話例を示し言及された部分に下線を引いた。

RQ1 の言及された対象については, 他者側が 71 件で全体の 8 割を占めており, 自己側に関しては自己を支持する言及も含め, 多くは見られなかった。この結果は自己側と他者側の頻出割合に偏りの見られなかった米語と対照的であった (表 3 参照)。FTA 緩和の際, 日本語母語話者は他者のフェイスを満足させることで FTA を調整すると報告されている (末田 2000) が, 本研究によって FTA 明示の際も日本語では他者のフェイスに働きかけ, 他者側について多く言及することが分かった。

RQ2 の言及行動による FTA 明示・緩和の割合は FTA 明示が 72 件で全体の 8 割に上った。FTA 明示の割合が高く, 他者への配慮を表わす FTA 緩和が少なかったのは, 「選挙」という自己の利益が優先される話題についての討論だったことが大きく関係し

表 2 日本語による FTA での言及行動使用傾向

	自己側言及		他者側言及		計
	件数	発話例	件数	発話例	
FTA 明示	16	■私の言うことは間違いないと思うんですが、 ■私の場合はただ一人、…具体的な提言をしております	56	■今の発言、間違いですね ■不良債権の直接処理とかおやりになるからね、経済はガタガタになってしまいましたね	72
FTA 緩和	0		13	■全く正しい方向、全く正しい方向を国民に周知徹底させたって言うのは小泉さんの功績ですよ	13
不明 ⁵	3		2		5
計	19		71		90

ていると思われる。しかしながら、米語と比較すると日本語の方が FTA 緩和が行われており、それらの全てが他者のフェイスを満足させるものだった。これは接触場面を分析した末田 (2000) による結果と一致しており、母語話者間の会話にも当てはまるのが本研究で明らかになった。

RQ3 の言及行動の内容を分析すると、発話に関する言及が米語に比べて多かった (図 1&2 参照)。これは、発話言及が自己の見解を述べる際の前置き

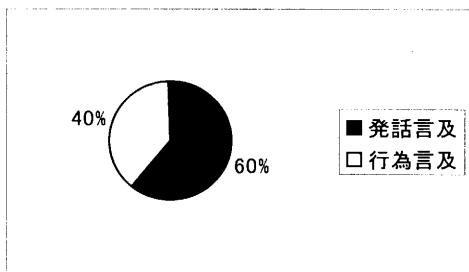


図 1 日本語による言及行動の内容比率割合

として使われる傾向にあったため、日本語のテレビ討論では自己・他者発話の焦点化するメタ言語が多く用いられる、という西條 (1999) の見解と一致している。また、発話の焦点化のうち、多く見られたのは他者発話の焦点化で、それらの後には他者のフェイスを脅かす見解表明が続くことが分かった。つまり、西條が指摘した通り、談話展開において発話者による談話枠組みの方向性が発話言及に示されていたと言える。ここでの談話枠組みの方向性は FTA 遂行の意図を指す。以下発話例を挙げる。

【他者発話言及・FTA 明示】

発話例 3) 最初、あの、さっき石原伸晃さんがおっしゃったことについて、あの、間違っただけをおっしゃったので。

6.2 米語の場合

米語による言及行動の使用傾向を RQ1 と RQ2 に従って表 3 にまとめ、表内に発話例を示し言及された部分に下線を引いた。

RQ1 の言及された対象の割合は他者側が 36 件 (58%), 自己側が 26 件 (41.9%) で日本語のような偏りは見られなかった。RQ2 の言及行動による FTA 明示・緩和の割合を見てみると、FTA 明示が 58 件と全体の 93.5% を占めており、FTA 緩和は日本語以上に行われていなかった。

日本語との差異で特筆すべきなのは、米語では FTA 明示の際、自己側にとってポジティブなことを述べる言及行動が多く用いられたことである。米語では自己側を支持・肯定するような言及をすることで、自己のフェイスに働きかけて満足させる方略が FTA 明示で日本語より多く使用されていた。

RQ3 の言及行動の内容を分析すると、米語では行為・状態に関する言及が全体の 8 割を占め (図 2)、日本語に比べると発話言及が少ない結果となった。米語ではテレビ討論において、日本語のように発話者が自己・他者の発話を焦点化して談話の枠組みを組み立てる手法はあまり使用されていなかった。

表 3 米語による FTA での言及行動使用傾向

	自己側言及		他者側言及		計
	件数	発話例	件数	発話例	
FTA 明示	24	<p>■ <u>Plus, Arnold Schwarzenegger is a really bright person.</u> (それに、アーノルド・シュワルツネッガーはとても頭の良い人です。)</p> <p>■ <u>What I just said is factually accurate.</u> (私が今言ったことが事実として正しいんです。)</p>	34	<p>■ <u>George Bush inherited a \$5.6 trillion surplus; has now turned that into a \$2.3 trillion deficit.</u> (ジョージ・ブッシュは 5.6 億円の黒字を引き継いだのに、今では 2.3 億円の赤字ですよ。)</p> <p>■ <u>Terry is inaccurate when he says it.</u> (テリーがそう言うのは正しくありませんね。)</p>	58
FTA 緩和	1	<p>■ <u>I think David is definitely in trouble.</u> (デイビッドは確かに困難な状況にあると思います。)</p>	2	<p>■ <u>He (Schwarzenegger) is going to be governor.</u> (彼 [シュワルツネッガー] は知事になるでしょう。)</p>	3
不明		1		0	1
計		26		36	62

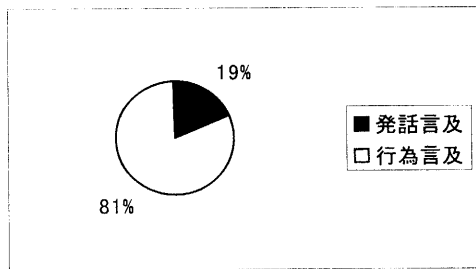


図2 米語による言及行動の内容比率割合

米語では対照的に行為に関する言及が目立ったが、日本語のように後続する FTA 遂行を予告するのではなく、それら自身が FTA 遂行を明示していることが多かった。以下発話例を示す。

【他者行為言及・FTA明示】

発話例 4) George Bush has been a miserable failure in dealing with the domestic issues that relate to education, health care, job creation.

(ジョージ・ブッシュは教育、医療、雇用に関する国内の問題に対処する上で、ひどい失敗を犯しました)

7. 総合的考察

以上、日米間における言及行動の使用傾向を見てきた。RQ1から3を通して自己の利益が最優先される討論では、日米共にFTA明示を躊躇せず、FTA緩和はそれほど行わないことが分かった。しかし、どのような言及行動がFTA明示で好まれるかについては、日米間で異なる結果が得られた。

最後に RQ1 から 3 の結果を統合したグラフを以下に示す (図3)。項目にある「+」はフェイスを満足させ、「-」はフェイスを脅かす言及を指す。日

本語でよく用いられた言及行動は多かった順に「他者発話-」、「他者行為-」、「自己発話+」だった。一方、米語では「他者行為-」、「自己行為+」、「他者発話-」で、FTAを明示する言及が多く使用されたことは両言語で一致している。しかしながら、日本語では他者のフェイスを脅かすこと、次に発話に関する言及が優先されるのに対し、米語では行為に関する言及、次に他者のフェイスを脅かすことが優先されていた⁶。

本研究では、自己の利益が最優先される「選挙」という話題について討論された為、両言語で他者のフェイスを脅かす言及行動が多かったと思われる。一方、日本語では発話に対する言及が、そして米語では行為に対する言及が優先される傾向にあった。この差異は日米のコミュニケーションにどのような影響があると予測されるだろうか。

この結果の詳細については、日本語による発話言及は自己や他者が過去に述べた事項を焦点化し、後続する述部の意図を伝達するための前置きに使われ、また米語による行動言及はそれ自身が FTA を明示する傾向にあることをすでに述べた。日米間コミュニケーションにこれらの言及行動使用傾向を当てはめてみると、米語を母語とする人々は、最終的には意図を示すためとはいえ、前置きとしての発話言及を含む発言は「長々としていて、核心になかなかとりつかない」と感じるかもしれない。また、日本語を母語とする人々は単刀直入に相手の行為をネガ

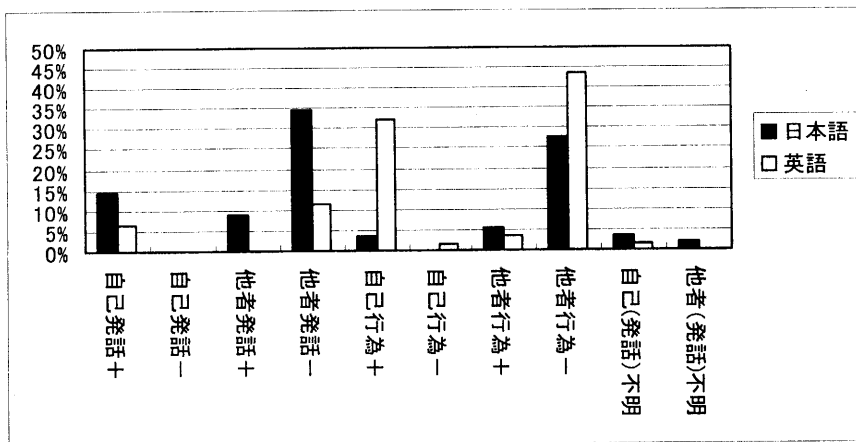


図3 日米言及行動種類別使用割合

タイプに捉えた発言は「唐突すぎて、過去や議論の前後の脈略との関連が見えない」と少々とまどうかもしれない。

FTA が効果的に遂行されなければ、両者共に議論を「戦わせている」という感覚をつかむことは難しい。そして、自分の意図が相手に伝わっているのか、あるいは相手の意図を自分は十分理解しているのか、明確に把握せずに不完全燃焼のまま議論を終えることになりかねない。互いの FTA 遂行の傾向を知っておくことは、効果的な議論を行うために有益であろう。

8. おわりに

以上テレビ討論を通じて、FTAの中でどのように言及行動が行われているのかを日米間で比較し、各言語で使用傾向が異なることを明らかにした。Brown & Levinson (1987)が述べたように、FTAをはじめとする様々な発話行為は全ての言語に存在するが、好まれる方略は言語によってあるいは文化によって異なることが示唆された。

本研究ではテレビ討論を用いて分析を行ったが、この談話資料の特質に関連した課題を幾つか述べたい。テレビ討論における話し合いの方略は、司会者の進行スタイルや番組構成によって影響を受けると思われる。今後はテレビ討論の特質を考慮して分析を行うことが望まれる。また、通常の話し合いの場ではテレビ討論とは異なり、相互行為を通じてある目的を遂行するためにコミュニケーションが図られる (Johnson & Johnson 2003; Smithson & Diaz 1996)。その目的は自己の利益と同時に他者の利益にもつながり、共に結論を導くことで達成されるものである。従って、共通の目的を持った人々による討論で効果的に結論が見出される際、言及行動におけるFTA明示と緩和の均衡がどのようであるか今後調べる必要がある。

上記のような課題はあるが、本研究で明らかになったFTA遂行における日米の違いは「議論では日本人は反対意見を言わずアメリカ人は自己主張が強い」などのステレオタイプを払拭し、各言語の母語話者が何を焦点化してFTAを行う傾向にあるのかを示すことで、円滑な日米のコミュニケーションに貢献すると信じている。

注

1. ポライトネス理論を提唱した Brown & Levinson (1987) は人間は他者に認められたいという欲求を持つポジティブフェイスと、他者に邪魔されたくないという欲求を持つネガティブフェイスの二つの側面を持っていると述べた。不同意表明はポジティブフェイスを侵す可能性の高い発話行為だとされている。なお、末田は不同意表明の調整を、相手に理解されたい、認められたいという自己のフェイスを満足させるものと、相手を理解しよう、認めようという他者のフェイスを満足させるものに分類した。
2. 他に「○○さんは間違っています」などの状態描写に関するものがあつたが、行為と状態を表わす言及はそれぞれ自己や他者を描写するという意味で共通することから、本研究ではこの二つを合わせて「行為言及」と呼ぶことにした。
3. 番組についての詳細は稿末資料に記した。
4. 談話を構成する発話の集合体が内容上のまとまりを持っていて、他の部分と区分される時、その区分される部分を話段という。詳しくはザトラウスキー (1991) を参照されたい。なお、本研究で扱ったテレビ討論ではコマーシャルや司会者の割り込みが話段を区切っていることが主であった。
5. FTA 明示・緩和の判断がつかないものは「不明」とした。
6. 表 2 及び表 3 から、日本語では他者に関して多く言及することも米語と比較した際の大きな相違だと分かるが、言及の対象についての考察は今後の課題としたい。

参考文献

- 加藤陽子(2002)「Face Threatening Act を明示するメタ言語表現について—討論形態の談話の分析から—」『日本語科学』11, 7-30.
- 西條美紀(1999)『談話におけるメタ言語の役割』風間書房
- ポリリー・ザトラウスキー(1991)「会話分析における「単位」について—「話段」の提案」『日本語学』10:10, 79-96.
- 末田美香子(2000)「初対面場面における不同意表明調整ストラテジー」『日本語教育論集』16, 23-46.
- 三牧陽子(1997)「対談における FTA 補償ストラテジー—待遇シフトレベルを中心に—」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』創刊号, 59-78.
- Brown, P and Levinson, S. C. (1987) *Politeness: Some Universals in Language Usage*. Cambridge: University of Cambridge.
- Johnson, D. W., & Johnson, F.P. (2003). *Joining Together: Group Theory and Group Skills* (8th edition). Pearson Associates, Inc.
- Smithson, J., & Diaz, F. (1996) Arguing for a Collective Voice: Collaborative Strategies in Problem-oriented Conversation. *Text* 16:2, 251-268

稿末資料

<日本語テレビ討論資料 >

- サンデープロジェクト(テレビ朝日) ‘小泉よりなぜ若手候補か?’ (2003. 9. 7)/ ‘熱闘生討論・小泉, 藤井, 亀井, 高村の核心をつく’ (2003. 9. 14)
- 日曜討論 (NHK) ‘自民党総裁選 候補者に聞く’ (2003. 9. 14)
- News23 (TBS) 総裁選スペシャル ‘なぜ小泉はだめなのか?’ (2003. 9. 10)

<米語テレビ討論資料 >

- Late the Edition with Wolf Britzer (CNN) ‘California Recall Vote’ (2003. 8. 10)/ ‘California's October 7th recall election’ (2003. 8. 30)
- Meet the Press (NBC) ‘The national party chairs in the race for the White House and the California Statehouse’ (2003. 9. 7)
- Recall Forum (KTVU) ‘Candidate Debate No.5’ (2003. 9. 3)

References in Face Threatening Acts -A Contrastive Study of the Japanese and Americans in TV Debates-

HIRANO Mieko

Abstract

This paper examines how the Japanese and Americans refer to their own statements or actions and those of others in Face Threatening Acts (FTA). Three TV debates in each language were analyzed with regards to reinforcing or lessening the degree of FTA. The results show that both the Japanese and Americans tended to reinforce the degree of FTA on the condition that they were allowed to pursue their own benefit through the debates. However, some differences between the two languages were observed with respect to how they executed FTA. The Japanese tended to refer to others more than themselves, whereas the Americans referred to both themselves and others with nearly equal frequency. Moreover, the Japanese mainly referred to participants' statements, which tended to be used as prefaces to indicate the speaker's intention to execute FTA. On the other hand, the Americans mainly referred to participants' acts or states, which themselves functioned to reinforce FTA.

【Keywords】 Debates, References of themselves / others, Face, The degree of FTA

(Department of Teaching Japanese as a Second Language, Graduate School, Ochanomizu University)